

平成24年度越谷市自治基本条例推進会議 第6回会議 ワークショップ結果【A班】

危機管理について

- 共助では、「自治会」との関係が重要だが、自治会に入っていない人はどうするのか。
- 自治会幹部の高齢化がすすんでいる。実際どの程度自治会が機能するのか。
- 転出・転入が多く、わかりにくい(把握できない)
- アパート単位の避難を管理者に徹底する。
- 自治基本条例の施行以前と以後で、行政の姿勢が変わったのか。→変わっていない。
- 21条をはじめ、自治基本条例の各条項を意識した職員教育(人材育成)を行う。被災地に派遣した職員の経験をいかす。
- 21条の「横断的な調整」を図るという原則を危機管理の分野でいかしてほしい。
- 「避難所一泊体験」などの市民団体の活動と連携して広げる。
- “避難訓練”だけではだめ。
- 市民の意見を聞いて、防災・有事にいかす。
- 市民活動団体と行政が連携するための仕組みづくりの強化が必要。